



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 I D E C株式会社
 コード番号 6652 URL http://jp.idec.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当 (氏名) 西山 嘉彦 TEL 06-6398-2500
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	29,298	44.6	3,121	107.8	3,641	159.8	3,006	237.1
29年3月期第2四半期	20,257	△6.5	1,502	△4.1	1,401	△6.6	891	△12.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,746百万円 (－%) 29年3月期第2四半期 △447百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	99.24	99.11
29年3月期第2四半期	29.48	29.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	86,414	36,776	42.2
29年3月期	83,080	33,623	40.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 36,504百万円 29年3月期 33,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
				普通配当	記念配当	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	18.00	—	18.00	4.00	40.00
30年3月期	—	25.00	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	25.00	—	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正につきましては、本日（平成29年10月31日）公表いたしました「第2四半期剰余金の配当および
 期末配当予想並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	33.6	5,850	64.9	6,150	83.1	4,650	90.5	153.30

《参考》 I F R S

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	33.6	6,850	93.1	7,150	112.9	5,650	131.5	186.27

E B I T D A 通期 8,650百万円 (売上高比14.8%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 平成30年3月期の連結業績予想の修正につきましては、本日（平成29年10月31日）公表いたしました「第2四半
 期剰余金の配当および期末配当予想並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	34,224,485株	29年3月期	38,224,485株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	3,891,491株	29年3月期	7,961,542株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	30,293,038株	29年3月期2Q	30,250,301株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13
3. 補足情報	14
(1) 連結業績概要	14
(2) 製品別売上高	14
(3) 販売地域別売上高	15
(4) 受注実績	16
(5) キャッシュ・フローの状況	16
(6) 設備投資額	16
(7) 減価償却費	16
(8) 研究開発費	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては雇用情勢の改善により個人消費が堅調に推移したことに加え、設備投資需要の復調もあり、景気は引き続き緩やかに拡大しています。欧州や中国においても景気は底堅い状況となるなど、全体としては回復基調で推移しています。わが国経済においては、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復傾向が続いております。

当社グループを取り巻く環境については、米州市場が半導体関連を始めとして好調であることに加え、生産設備の自動化ニーズの高まりなどから中国市場を中心に設備投資が増加しており、工作機械受注が好調に推移しています。これらの影響から、当社が所属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高も前年同期に対して引き続き増加しており、回復基調が継続しております。

このような状況のなか、当社の国内売上高は、環境関連事業の売上が減少したものの、主力製品である制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や安全関連機器などの安全・防爆ソリューション製品に加え、プログラマブルコントローラなどのオートメーションソリューション製品が伸長した結果、133億9千6百万円（前年同期比2.8%増）となりました。また海外においては、中国市場で制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品及び制御用リレーなどの盤内機器ソリューション製品の売上が伸長しました。また、APEMグループの売上が当期より寄与したことから、主に欧州において制御用操作スイッチやジョイスティックなどの売上が増加した他、米州においてはプログラマブル表示器などのオートメーションソリューション製品が堅調に推移しました。また、為替も円安で推移した結果、海外売上高は159億1百万円（前年同期比120.1%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は、前年同期に比べ、16億1千8百万円増益の31億2千1百万円（前年同期比107.8%増）となりました。経常利益は、前年同期に比べ、主に為替が円安で推移したことによる為替差益の計上により、22億4千万円増益の36億4千1百万円（前年同期比159.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ、21億1千4百万円増益の30億6百万円（前年同期比237.1%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における対米ドルの平均レートは、111.05円（前年同期は105.26円で5.79円の円安）、対ユーロの平均レートは、126.31円（前年同期は118.12円で8.19円の円安）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（セグメント別の業績）

【日本】

景気の回復基調を背景に、当社主力製品である制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や安全・防爆ソリューション製品の売上が堅調に推移したことに加え、安全・防爆ソリューション製品である安全関連機器製品が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、9億2千3百万円増収の148億8千7百万円（前年同期比6.6%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、7億8千6百万円増益の16億4千2百万円（前年同期比91.8%増）となりました。

【米州】

北米地域においては、APEMグループの子会社化による売上高寄与に加えて、HMIソリューション製品の制御用操作スイッチや安全・防爆ソリューション製品のイネーブル装置が堅調に推移したことに加え、オートメーションソリューション製品のプログラマブル表示器の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、22億4千8百万円増収の47億5千2百万円（前年同期比89.8%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、1億8千6百万円増益の3億4千6百万円（前年同期比116.8%増）となりました。

【欧州、中東及びアフリカ（以下、EMEA）】

APEMグループの子会社化による売上高寄与に加えて、欧州において製造業が好調であることを背景に、HMIソリューション製品の制御用操作スイッチが堅調に推移したことや、安全・防爆ソリューション製品のイネーブル装置の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、45億9千万円増収の49億6千1百万円（前年同期比1,237.5%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、3億8千1百万円増益の4億4千3百万円（前年同期比617.2%増）となりました。

【アジア・パシフィック】

アジア・パシフィック地域においては、中国経済の回復基調を背景に、中国市場を中心として主力製品であるHMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが伸長した結果、売上高は前年同期に比べ、12億7千7百万円増収の46億9千6百万円（前年同期比37.4%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、4億1千7百万円増益の7億1千3百万円（前年同期比140.9%増）となりました。

（製品種類別の売上高）

【HMIソリューション】

日本及び中国を中心としたアジア・パシフィック地域において、制御用操作スイッチが堅調に推移しました。米州及びEMEAにおいてはAPEMグループの子会社化による売上寄与に加え、制御用操作スイッチがそれぞれの地域において堅調に推移しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、80億6千5百万円増収の140億8千9百万円（前年同期比133.9%増）となりました。

※HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）の核となる、「制御用操作スイッチ」や「ジョイスティック」、「表示灯」などの製品群です。

【盤内機器ソリューション】

アジア・パシフィックにおいて、主に中国経済の回復基調を背景に制御用リレーや端子台が好調に推移しました。また、日本においては、緩やかではあるものの景気の拡大傾向を背景に制御用リレーが堅調に推移しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、3億7千4百万円増収の55億9千8百万円（前年同期比7.2%増）となりました。※機械や生産ラインなどを制御・操作するための制御盤の中に組み込み、機械・装置の制御部分の基礎として使用される、「スイッチング電源」、「端子台」、「制御用リレー/ソケット」、「サーキットプロテクタ」などの製品群です。

【オートメーションソリューション】

日本において、プログラマブルコントローラ及び自動認識機器製品が伸長したことに加えて、米州においては、プログラマブル表示機が堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、7億1千8百万円増収の35億8千2百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

※産業現場や暮らしのさまざまなシーンにおける機器の自動化に貢献する各種製品、機械・装置の頭脳の役割をする「プログラマブルコントローラ」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」に加え、リテールや物流分野などさまざまな分野で活用されている「自動認識機器」などの製品群です。

【安全・防爆ソリューション】

日本において、安全スイッチやイネーブル装置などの安全関連機器製品の売上が伸長しました。また、米州及びEMEAにおいて、イネーブル装置が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ6億3千3百万円増収の31億1千2百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

※産業現場の安全を守る「安全スイッチ」や「イネーブル装置」といった「安全関連機器」に加え、石油・化学プラントなど、爆発性のガスが存在する現場での事故を未然に防ぐ「防爆関連機器」などの製品群です。

【システム】

日本において、当社製品を半導体・液晶製造装置用の制御盤の売上が堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、3億2千1百万円増収の15億3千1百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

※IDECの強みである安全関連機器・安全技術を組み合わせて最適なシステムを構築する「協働ロボットシステムソリューション」や、顧客ニーズに合わせてIDECの製品をシステム化してご提供する「各種システム」などの製品群です。

【その他】

日本において、メガソーラーなどの再生可能エネルギー事業の売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、10億7千2百万円減収の13億8千3百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

※メガソーラーや太陽光発電用電力マネジメントシステムをはじめとする「再生可能エネルギー事業」に加え、太陽光併用型農業プラントのトータルソリューションを提供する「次世代農業ソリューション」、幅広い分野での応用研究が進んでいる「ウルトラファインバブル（微細気泡）発生装置」などの事業や製品群です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より33億3千4百万円増加し、864億1千4百万円となりました。これは主に、たな卸資産が12億1千万円、売上債権が20億9百万円、有形及び無形固定資産が7億9百万円増加したものの、借入金の返済等により現金及び預金が9億2百万円減少したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より1億8千万円増加し、496億3千7百万円となりました。これは主に、未払法人税等が3億4千5百万円、預り金が1億3千5百万円増加したものの、買収資金等を含む借入金の返済により借入金金が14億2千1百万円、未払金が1億4千1百万円減少したことによるものです。

純資産の額は、主として自己株式の消却の影響により資本剰余金が34億7百万円減少した一方で、自己株式が34億9千4百万円減少したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が23億4千万円増加したことにより、前連結会計年度末より31億5千3百万円増加し、367億7千6百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より9億2百万円減少し、109億7千4百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億4千4百万円の収入となりました。これは主に、売上債権が14億3百万円増加したことや為替差益を11億6千万円計上した一方で、税金等調整前四半期純利益を41億4千3百万円計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億3千6百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却により8億2千4百万円の収入を得た一方で、固定資産の取得のために8億9千6百万円を支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億7千2百万円の支出となりました。これは主に、短期及び長期借入金金が19億8千1百万円減少したことと、配当金の支払いにより6億6千3百万円を支出したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今回、平成30年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細は、本日発表の「第2四半期剰余金の配当および期末配当予想並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,877	10,974
受取手形及び売掛金	9,726	11,735
有価証券	897	1,014
商品及び製品	5,870	6,752
仕掛品	1,517	1,524
原材料及び貯蔵品	3,755	4,076
繰延税金資産	748	827
その他	1,591	1,659
貸倒引当金	△49	△48
流動資産合計	35,936	38,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,640	7,734
機械装置及び運搬具(純額)	2,749	2,504
工具、器具及び備品(純額)	1,126	1,078
土地	6,897	7,059
リース資産(純額)	184	235
建設仮勘定	849	1,068
有形固定資産合計	19,448	19,680
無形固定資産		
ソフトウェア	466	486
リース資産	36	32
のれん	20,661	21,305
その他	3,837	3,655
無形固定資産合計	25,002	25,479
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540	1,569
長期貸付金	427	396
繰延税金資産	129	134
その他	633	674
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	2,693	2,738
固定資産合計	47,144	47,898
資産合計	83,080	86,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,344	5,550
電子記録債務	1,754	1,808
短期借入金	31,905	30,335
1年内償還予定の社債	50	—
1年内返済予定の長期借入金	41	150
リース債務	85	89
未払金	892	751
未払費用	2,436	2,423
未払法人税等	833	1,179
前受金	113	178
預り金	663	799
製品保証引当金	74	72
その他	468	756
流動負債合計	44,662	44,094
固定負債		
社債	—	50
長期借入金	3,000	3,039
リース債務	153	201
長期未払金	11	6
繰延税金負債	97	172
役員退職慰労引当金	74	78
退職給付に係る負債	1,324	1,403
資産除去債務	101	101
その他	31	490
固定負債合計	4,794	5,543
負債合計	49,457	49,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,726	6,319
利益剰余金	19,498	21,838
自己株式	△6,832	△3,338
株主資本合計	32,448	34,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	717
為替換算調整勘定	450	961
退職給付に係る調整累計額	△57	△51
その他の包括利益累計額合計	907	1,627
新株予約権	27	15
非支配株主持分	240	257
純資産合計	33,623	36,776
負債純資産合計	83,080	86,414

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	20,257	29,298
売上原価	11,872	16,466
売上総利益	8,384	12,831
販売費及び一般管理費	6,882	9,710
営業利益	1,502	3,121
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	12	15
持分法による投資利益	39	44
為替差益	—	1,086
受取賃貸料	46	25
その他	48	74
営業外収益合計	163	1,266
営業外費用		
支払利息	16	41
為替差損	156	—
減価償却費	35	16
デリバティブ損失	—	526
その他	54	162
営業外費用合計	263	745
経常利益	1,401	3,641
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	—	504
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	2	512
特別損失		
固定資産売却損	67	3
固定資産廃棄損	0	5
投資有価証券売却損	—	2
関係会社株式売却損	7	—
特別損失合計	75	10
税金等調整前四半期純利益	1,328	4,143
法人税、住民税及び事業税	331	1,188
法人税等調整額	93	△68
法人税等合計	424	1,119
四半期純利益	903	3,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	891	3,006

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	903	3,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△161	202
為替換算調整勘定	△1,191	512
退職給付に係る調整額	1	6
その他の包括利益合計	△1,351	721
四半期包括利益	△447	3,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△442	3,727
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,328	4,143
減価償却費	537	956
のれん償却額	33	540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	12
受取利息及び受取配当金	△28	△35
支払利息	16	41
為替差損益(△は益)	△4	△1,160
持分法による投資損益(△は益)	△39	△44
関係会社株式売却損益(△は益)	7	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△73	△1
デリバティブ評価損益(△は益)	—	526
固定資産売却損益(△は益)	67	△2
固定資産廃棄損	0	5
売上債権の増減額(△は増加)	△568	△1,403
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75	△760
前受金の増減額(△は減少)	377	65
未収入金の増減額(△は増加)	27	△20
仕入債務の増減額(△は減少)	1,304	△72
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△502
未払金の増減額(△は減少)	△160	△141
未払費用の増減額(△は減少)	△11	55
未払又は未収消費税等の増減額	△316	253
預り金の増減額(△は減少)	△9	78
長期未払金の増減額(△は減少)	△3	△4
その他	△156	51
小計	2,269	2,577
利息及び配当金の受取額	29	35
利息の支払額	△25	△48
法人税等の支払額	△448	△919
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,825	1,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△315	△111
有形固定資産の取得による支出	△918	△804
有形固定資産の売却による収入	97	28
無形固定資産の取得による支出	△13	△91
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	39	—
長期貸付けによる支出	△16	—
長期貸付金の回収による収入	30	30
その他	△14	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,113	△236

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60	△1,940
長期借入金の返済による支出	△83	△41
社債の償還による支出	—	△50
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	9	74
配当金の支払額	△542	△663
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△60	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△618	△2,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△424	361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△331	△902
現金及び現金同等物の期首残高	10,742	11,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,410	10,974

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年7月13日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月21日付で、自己株式4,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ3,432百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,319百万円、自己株式が3,338百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	13,963	2,504	370	3,418	20,257
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,975	24	0	1,781	3,782
計	15,939	2,529	370	5,200	24,040
セグメント利益	856	159	61	296	1,374

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,374
セグメント間取引消去	127
四半期連結損益計算書の営業利益	1,502

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	14,887	4,752	4,961	4,696	29,298
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,402	194	690	2,749	6,037
計	17,290	4,946	5,651	7,446	35,335
セグメント利益	1,642	346	443	713	3,146

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,146
セグメント間取引消去	△25
四半期連結損益計算書の営業利益	3,121

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、APEMグループの子会社化による当社グループの更なるグローバル化に対応するために、報告セグメントを、従来の「日本」「北米」「欧州」「アジア・パシフィック」「APEM」から、「日本」「米州」「EMEA」「アジア・パシフィック」に変更しております。

※EMEA: 欧州、中東及びアフリカ

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業内容

被取得企業の名称 株式会社ウエルキャット

事業の内容 バーコード・RFID関係のソフト及びハード開発設計、販売、パソコン用ソフトウェアの開発、販売、コンピュータシステムについてのコンサルティング、ソフト開発

(2) 企業結合を行った主な理由

ウエルキャットは、両手フリーで操作できるデータ収集送信用の携帯端末装置であるウェアラブルやハンディターミナルを中心としたバーコードリーダや、ICタグリーダの開発設計・販売、関連ソフトウェアの開発並びにシステム提案などを行っており、今後も成長が期待できるRFID(※)をはじめとする自動認識市場においてクライアントを有し、さまざまなソリューションを提供しております。

ウエルキャットを当社の子会社とすることにより、当社が得意とする固定式リーダと、ウエルキャットが得意とするハンディターミナルのパッケージ化による販促力強化や、ソフトウェア開発によるRFID関連のシステム販売力強化、クライアントの相互紹介を通じた売上拡大を図るとともに、ウエルキャットと連携した生産コスト低減、海外展開における協業等を推進することで、シナジーの拡大を目指しております。

※RFID(Radio Frequency Identification)：微小な無線チップにより人やモノを識別・管理する仕組み。

(3) 企業結合日

平成29年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得した持分比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価

取得原価 591百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 31百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん金額

265百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

3. 補足情報

(1) 連結業績概要

①第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第2四半期	前年同期比	通期	前年比	第2四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
売上高	20,257	93.5	43,426	99.9	29,298	144.6	58,000	133.6
営業利益	1,502	95.9	3,547	111.7	3,121	207.8	5,850	164.9
経常利益	1,401	93.4	3,357	105.5	3,641	259.8	6,150	183.1
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	891	87.1	2,440	142.9	3,006	337.1	4,650	190.5

②四半期別推移

(単位：百万円)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	9,361	10,896	10,694	12,474	14,344	14,954	—	—
営業利益	435	1,066	679	1,366	1,470	1,650	—	—
経常利益	342	1,059	858	1,098	2,148	1,493	—	—
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	172	719	526	1,023	1,807	1,198	—	—

(2) 製品別売上高

①第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第2四半期	前年同期比	通期	前年比	第2四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
HMIソリューション	6,024	89.3	12,881	99.7	14,089	233.9	26,700	207.3
盤内機器ソリューション	5,224	89.6	10,607	92.8	5,598	107.2	11,000	103.7
オートメーションソリューション	2,864	95.1	6,084	98.0	3,582	125.1	7,800	128.2
安全・防爆ソリューション	2,478	106.4	5,250	110.0	3,112	125.5	6,200	118.1
システム	1,209	95.3	2,851	100.4	1,531	126.6	3,300	115.7
その他	2,456	99.4	5,751	108.8	1,383	56.3	3,000	52.2
合計	20,257	93.5	43,426	99.9	29,298	144.6	58,000	133.6

②四半期別推移

(単位：百万円)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
HMIソリューション	2,930	3,093	3,202	3,654	6,952	7,137	—	—
盤内機器ソリューション	2,532	2,691	2,584	2,798	2,754	2,843	—	—
オートメーションソリューション	1,306	1,558	1,418	1,801	1,730	1,851	—	—
安全・防爆ソリューション	1,166	1,311	1,266	1,504	1,490	1,621	—	—
システム	552	657	820	821	732	799	—	—
その他	873	1,583	1,401	1,893	682	701	—	—
合計	9,361	10,896	10,694	12,474	14,344	14,954	—	—

(3) 販売地域別売上高

①第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第2四半期	前年同期比	通期	前年比	第2四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
国内売上高	13,033	98.3	27,939	101.3	13,396	102.8	27,800	99.5
海外売上高								
米州	2,541	80.7	5,495	91.7	4,733	186.2	—	—
EMEA	774	78.8	1,513	78.8	4,946	639.0	—	—
アジア・パシフィック	3,908	91.5	8,476	106.3	6,221	159.2	—	—
海外売上高計	7,224	86.0	15,486	97.5	15,901	220.1	30,200	195.0
合計	20,257	93.5	43,426	99.9	29,298	144.6	58,000	133.6

②四半期別推移

(単位：百万円)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
国内売上高	5,764	7,268	6,773	8,132	6,539	6,856	—	—
海外売上高								
米州	1,281	1,259	1,367	1,586	2,340	2,393	—	—
EMEA	426	347	340	399	2,461	2,485	—	—
アジア・パシフィック	1,888	2,019	2,212	2,355	3,002	3,219	—	—
海外売上高計	3,597	3,627	3,920	4,341	7,804	8,097	—	—
合計	9,361	10,896	10,694	12,474	14,344	14,954	—	—

(4) 受注実績

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期第2四半期				平成30年3月期第2四半期			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年比	受注高	前年同期比	受注残高	前年比
日本	13,006	70.0	6,752	91.5	16,529	127.1	6,289	93.1
米州	2,456	78.9	195	107.6	4,828	196.5	1,190	607.4
EMEA	350	77.6	124	78.5	5,240	1,494.2	2,595	2,076.5
アジア・パシフィック	3,316	89.6	1,814	133.7	4,169	125.7	2,624	144.7
合計	19,131	74.1	8,887	97.9	30,767	160.8	12,698	142.9

(5) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△854	2,680	366	453	763	881	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281	△772	△553	△19,583	△386	149	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534	△83	△542	21,090	△2,658	△13	—	—
現金及び現金同等物期末残高	8,677	10,410	10,142	11,877	9,672	10,974	—	—

(6) 設備投資額

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第2四半期	前年同期比	通期	前年比	第2四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	947	158.2	2,103	140.2	909	95.9	2,500	118.9

(7) 減価償却費

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第2四半期	前年同期比	通期	前年比	第2四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	537	72.6	1,141	75.1	956	178.0	1,800	157.8

(8) 研究開発費

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第2四半期	売上比	通期	売上比	第2四半期	売上比	通期予想値	売上比
連結	1,064	5.3	2,242	5.2	1,201	4.1	2,800	4.8